平成23年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成23年5月13日

上場会社名　ニチモウ株式会社　　上場取引所　東
コード番号　8091　URL　http://www.nichimo.co.jp/
代表者　(役職名) 代表取締役社長　(氏名) 小池　由紀夫
問合せ先責任者 (役職名) 取締役執行役員財務部長　(氏名) 八下田　良知　TEL 03-3458-3530

定時株主総会開催予定日　平成23年6月29日　有価証券報告書提出予定日　平成23年6月29日
配当支払開始予定日　―
決算補足説明資料作成の有無　：　無
決算説明会開催の有無　：　無

(百万円未満切捨て)

1. 平成23年3月期の連結業績(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(1) 連結経営成績　(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年3月期	85,136	△4.4	848	325.3	711	642.5	△381	―
22年3月期	89,056	△10.2	199	△66.0	95	△66.4	161	―

(注)包括利益　23年3月期　△954百万円　(―%)　22年3月期　199百万円　(―%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
23年3月期	△11.23	―	△3.0	1.5	1.0
22年3月期	4.75	4.73	1.2	0.2	0.2

(参考) 持分法投資損益　23年3月期　275百万円　22年3月期　149百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
23年3月期	47,641	12,101	25.3	355.18
22年3月期	48,853	13,201	27.0	388.03

(参考) 自己資本　23年3月期　12,071百万円　22年3月期　13,173百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
23年3月期	1,941	△1,988	34	3,405
22年3月期	4,455	△779	△3,121	3,358

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額(合計)	配当性向(連結)	純資産配当率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
22年3月期	―	―	―	5.00	5.00	170	105.1	1.3
23年3月期	―	―	―	―	―	―	―	―
24年3月期(予想)	―	―	―	5.00	5.00		42.5	

3. 平成24年3月期の連結業績予想(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、第2四半期(累計)は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	43,000	2.1	100	△77.9	100	△78.5	50	△87.1	1.47
通期	93,000	9.2	750	△11.6	500	△29.6	400	―	11.76

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 ―社 (社名) 、 除外 ―社 (社名)

(2) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更
① 会計基準等の改正に伴う変更 : 有
② ①以外の変更 : 無
(注)詳細は、22ページ「連結財務諸表作成のための重要な事項の変更」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	23年3月期	37,874,000 株	22年3月期	37,874,000 株
② 期末自己株式数	23年3月期	3,886,973 株	22年3月期	3,923,580 株
③ 期中平均株式数	23年3月期	33,975,673 株	22年3月期	33,953,618 株

(参考)個別業績の概要

1. 平成23年3月期の個別業績(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年3月期	61,167	△10.6	334	―	258	―	△564	―
22年3月期	68,484	△15.4	△233	―	△220	―	△37	―

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
23年3月期	△16.58	―
22年3月期	△1.09	―

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
23年3月期	37,665	10,772	28.5	315.24
22年3月期	39,708	11,862	29.8	347.70

(参考) 自己資本 23年3月期 10,742百万円 22年3月期 11,835百万円

2. 平成24年3月期の個別業績予想(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、第2四半期(累計)は対前年同四半期増減率)

	売上高		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	31,000	2.2	△250	―	△250	―	△7.33
通期	68,000	11.1	150	△42.0	150	―	4.40

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、財務諸表に対する監査手続が実施中です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、(添付資料)4ページ「1. 経営成績 (1)経営成績に関する分析」をご覧ください。

○目　次

１．経営成績 ・・・・・・・・・・・・・・・ ４
(1) 経営成績に関する分析 ・・・・・・・・・・・・・・・ ４
(2) 財政状態に関する分析 ・・・・・・・・・・・・・・・ ５
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当・・・・・・・ ６
(4) 事業等のリスク ・・・・・・・・・・・・・・・ ６
２．企業集団の状況 ・・・・・・・・・・・・・・・ ７
３．経営方針 ・・・・・・・・・・・・・・・ ８
(1) 経営の基本方針 ・・・・・・・・・・・・・・・ ８
(2) 目標とする経営指標 ・・・・・・・・・・・・・・・ ８
(3) 中長期的な会社の経営戦略 ・・・・・・・・・・・・・・・ ８
(4) 会社の対処すべき課題 ・・・・・・・・・・・・・・・ ８
４．連結財務諸表 ・・・・・・・・・・・・・・・ ９
(1) 連結貸借対照表 ・・・・・・・・・・・・・・・ ９
(2) 連結損益計算書及び包括利益計算書・・・・・・・・・・・・・・・１１
(3) 連結株主資本等変動計算書 ・・・・・・・・・・・・・・・１３
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書 ・・・・・・・・・・・・・・・１５
(5) 継続企業の前提に関する注記 ・・・・・・・・・・・・・・・１７
(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項・・・・・・・・１８
(7) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更・・・・２２
(8) 表示方法の変更 ・・・・・・・・・・・・・・・２２
(9) 追加情報 ・・・・・・・・・・・・・・・２２
(10) 連結財務諸表に関する注記事項 ・・・・・・・・・・・・・・・２３
（連結貸借対照表関係） ・・・・・・・・・・・・・・・２３
（連結損益計算書及び包括利益計算書関係）・・・・・・・・・・・２４
（連結株主資本等変動計算書関係）・・・・・・・・・・・・・・・２５
（連結キャッシュ・フロー計算書関係）・・・・・・・・・・・・・２６
（セグメント情報） ・・・・・・・・・・・・・・・２７
（１株当たり情報） ・・・・・・・・・・・・・・・３１
（重要な後発事象） ・・・・・・・・・・・・・・・３２
（開示の省略） ・・・・・・・・・・・・・・・３２
５．個別財務諸表 ・・・・・・・・・・・・・・・３３
(1) 貸借対照表 ・・・・・・・・・・・・・・・３３
(2) 損益計算書 ・・・・・・・・・・・・・・・３５
(3) 株主資本等変動計算書 ・・・・・・・・・・・・・・・３６
(4) 継続企業の前提に関する注記 ・・・・・・・・・・・・・・・３９
６．その他 ・・・・・・・・・・・・・・・４０
(2) 役員の異動 ・・・・・・・・・・・・・・・４０

１．経営成績

(1) 経営成績に関する分析

当連結会計年度におけるわが国の経済は、輸出の増加や企業収益の持ち直しなどにより緩やかながら回復の兆しが見られ始めてはいるものの、急激な為替変動や株価の低迷など、景気は依然として不透明感が払拭されない状況で推移いたしました。また、平成23年3月11日に発生した東日本大震災の影響により、生産設備の毀損、サプライチェーンの障害、電力供給の制約など、日本経済に多大な影響を与え、未だ解決の見通しが立たない不安定な状況となっております。

このような経済環境のなか、当社グループの事業基盤であります水産、水産加工・流通、食品の各分野におきましては、出口が見えないデフレ経済のもと、先行き不安から消費者の生活防衛意識による低価格志向が続くなど大変厳しい環境下にありました。

こうした情勢のもとで、当社グループは、中期経営計画「125期3ヵ年計画」の初年度として、更なる収益体質強化のために事業の選択と集中を推し進めるとともに、引き続き経費や在庫の圧縮に努めてまいりました。

この結果、当連結会計年度の業績は売上高は851億36百万円と前連結会計年度比39億19百万円の減少となりました。営業利益は８億48百万円と前連結会計年度比６億49百万円の増加となり、経常利益は７億11百万円と前連結会計年度比６億15百万円の増加となりました。一方、特別損益におきましては、特別利益として90百万円を計上し、特別損失として、先の東日本大震災の影響により、貸倒引当金繰入損４億７百万円、災害による損失５億57百万円、災害損失引当金繰入損１億20百万円など11億73百万円を計上いたしました結果、当期純損益は３億81百万円の損失と前連結会計年度比５億43百万円の減少となりました。

当連結会計年度のセグメント別の概況は次のとおりであります。

＜食品事業＞

すり身部門では、国内での練り製品価格が低迷するなか、拡販に努めました結果、売上、営業利益ともに増加いたしました。鮮凍水産物部門では、カニは海外からの供給量が減少するなか原料価格が上昇したことにより、売上は増加いたしましたものの、営業利益は減少いたしました。助子は末端販売価格が大幅に低迷したことが影響し、売上、営業利益ともに減少いたしました。北方凍魚は買付競争の激化にともない買付・販売量が落ち込み、売上は減少いたしましたものの、利益重視の営業展開に努めました結果、営業利益は大きく増加いたしました。加工食品部門では、急激な為替変動やツナ原料の不漁による価格高騰が影響し、売上、営業利益ともに減少いたしました。

これらの結果、連結売上高は534億81百万円（前連結会計年度比31億89百万円の減少）、セグメント利益は９億72百万円（前連結会計年度比３億94百万円の増加）となりました。

＜海洋事業＞

漁網・漁具資材部門および船舶・機械部門では、当連結会計年度において船舶機器関係の大型案件が減少したため、売上は減少いたしましたものの、海外における陸上用ネットの販売が好調に推移し、営業利益は増加いたしました。養殖部門では、魚粉の価格上昇により養殖飼料の販売が低迷し、売上は減少いたしましたが、海苔養殖における省人・省略化を可能にした「システム船」の受注が好調に推移いたしました結果、営業利益は増加いたしました。

この結果、連結売上高は142億35百万円（前連結会計年度比17億44百万円の減少）、セグメント利益は５億円（前連結会計年度比１億50百万円の増加）となりました。

＜機械事業＞

機械事業では、国内での水産加工プラントや韓国向け豆腐プラントなどの大型案件の受注が減少し、売上は減少いたしましたものの、国内での練り製品、中華惣菜および豆腐プラントや米国および中国向け製麺プラントなどの受注を獲得いたしました結果、営業利益は増加いたしました。

この結果、連結売上高は61億62百万円（前連結会計年度比３億42百万円の減少）、セグメント利益は２億９百万円（前連結会計年度比76百万円の増加）となりました。

＜資材事業＞

合成樹脂部門では、建材用フィルム関係での加工品関連商材の拡販に努めました結果、売上、営業利益ともに増加いたしました。一方、環境資材部門では、衛生関連商材において大型案件の受注が減少し、売上は減少いたしましたものの、農畜関連商材において新規顧客の開拓に努め、拡販を行った結果、営業利益は前連結会計年度並みに推移いたしました。

この結果、連結売上高は97億96百万円（前連結会計年度比３億７百万円の増加）、セグメント利益は２億９百万円（前連結会計年度比45百万円の増加）となりました。

＜バイオティックス事業＞

バイオティックス事業では、健康食品市場の低迷が続くなか、花粉症やアレルギーの緩和に有効とされる健康食品「イムバランス＋ギャバ」を新規販売するなど拡販に努めてまいりましたものの、連結売上高は２億55百万円（前連結会計年度比32百万円の減少）、セグメント損失は14百万円（前連結会計年度比33百万円の減少）となりました。

＜物流事業＞

物流事業では、平成22年９月１日付けで西日本キャリテック株式会社の株式を取得し、九州地区における食品を中心とした運送業を開始いたしました。

この結果、連結売上高は10億58百万円、セグメント損失は62百万円となりました。

＜その他の事業＞

その他事業といたしましては、不動産の賃貸、生命保険及び損害保険の代理業を行っており、連結売上高は1億47百万円（前連結会計年度比24百万円の増加）、セグメント利益は48百万円（前連結会計年度比１百万円の増加）となりました。

（次期の見通し）

次期の見通しにつきましては、今回の東日本大震災の影響により、当社グループを取り巻く経営環境は大変厳しい状況が続くものと予想されますが各事業ともに収益確保をめざしてまいります。

食品事業におきましては、加工食品分野での拡大をめざし原料調達から製造・販売までの一貫体制を強化し、営業の拡販を推し進めてまいります。海洋事業・機械事業・資材事業におきましては組織連携による販売力の強化に注力するとともに、既存商品のさらなる拡販に取り組んでまいります。バイオティックス事業におきましては、既存商材に加え、新規商材の拡販に努めてまいります。また、引続き経費圧縮に努めるとともに、リスク管理やコンプライアンスの徹底を図ってまいります。

これにより、次期の連結売上高は930億円、連結営業利益は７億50百万円、連結経常利益は５億円、連結当期純利益４億円と予想しております。

（中期経営計画の進捗状況）

平成22年度は中期経営計画「第125期３ヵ年計画」の初年度として、更なる収益体質強化のために事業の選択と集中を推し進め経費や在庫の圧縮に努めてまいりました。その結果、売上高では計画比減収となりましたが、経常利益におきましては計画比増益となりました。

平成23年度につきましては、東日本大震災の影響により大きく計画を下回る予想となっておりますが、役員・従業員の総力をあげて収益確保に努めてまいります。

(2) 財政状態に関する分析

当連結会計年度における現金及び現金同等物は、34億５百万円（前連結会計年度比1.4％増）となりました。

①営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動によるキャッシュ・フローは、たな卸資産が19億15百万円減少したことなどにより19億41百万円のプラスとなりました。

②投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動によるキャッシュ・フローは、定期預金の預入16億35百万円などにより19億88百万

円のマイナスとなりました。

③財務活動によるキャッシュ・フロー
財務活動によるキャッシュ・フローは、短期借入金純増337百万円などにより34百万円のプラスとなりました。

（参考）キャッシュ･フロー関連指標の推移

	平成19年３月期	平成20年３月期	平成21年３月期	平成22年３月期	平成23年３月期
自己資本比率（%）	28.7	27.3	25.5	27.0	25.3
時価ベースの自己資本比率（%）	12.7	10.1	8.1	10.4	12.1
キャッシュ・フロー対有利子負債比率（%）	2,430.9	5,298.6	2,877.5	540.1	1,260.3
インタレスト・カバレッジ・レシオ（倍）	1.6	0.8	1.5	8.1	3.6

自己資本比率：自己資本／総資産
時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産
キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー
インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い
※各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により計算しています。
※株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しております。
※キャッシュ･フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ･フローを使用しております。
※有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当
利益配分につきましては、株主への安定的な配当の維持を基本としながら、企業体質の一層の強化及び将来の事業展開に備えるため、内部留保の充実を勘案し配分を決定することで考えております。
なお、当社では期末日を基準とした年１回の配当を基本としておりますが、平成23年３月期の期末配当金につきましては、当期純損失の計上及び今後の営業展開および財務体質の強化などを総合的に勘案し、無配とさせていただきますが、平成24年３月期の期末配当金につきましては５円とする予定です。

(4) 事業等のリスク
当社グループ総売上高の約7割を食品事業が占めます。その中での主要商材としてすり身、助子、カニ、凍魚などがありますが、これらの商材はその年の漁獲高などによる市況の動向がグループの業績に大きく影響を与える可能性があります。そのため、安定的な原料販売を行うためにテクニシャン（技術指導員）を派遣乗船させ品質を確保し安定顧客への販売に努めていることや、常に漁獲の状況等の情報収集を行い需要動向に沿った事業運営を行っております。
また、原料買付はそのほとんどが海外からの買付となることより為替変動の影響を受けることとなります。そのため、円建て決済や為替予約等によりリスクヘッジを行い、為替の変動による業績への影響をできるだけ少なくする対応を取っております。

２．企業集団の状況

(1) 当企業集団が営んでいる主な事業内容は、以下のとおりです。

食品事業

鮮凍魚・魚卵・すり身を中心に取り扱っていますが子会社による加工、海外子会社によりの輸入を行い、当社及び子会社において販売しております。

海洋事業

子会社が漁網・ロープ類の製造、漁具の仕立・修理を行い、他の漁業資材・養殖用資材・船舶機器と共に当社及び子会社において販売しております。

機械事業

食品加工機械等を子会社で製造を行い、当社及び子会社において販売しております。

資材事業

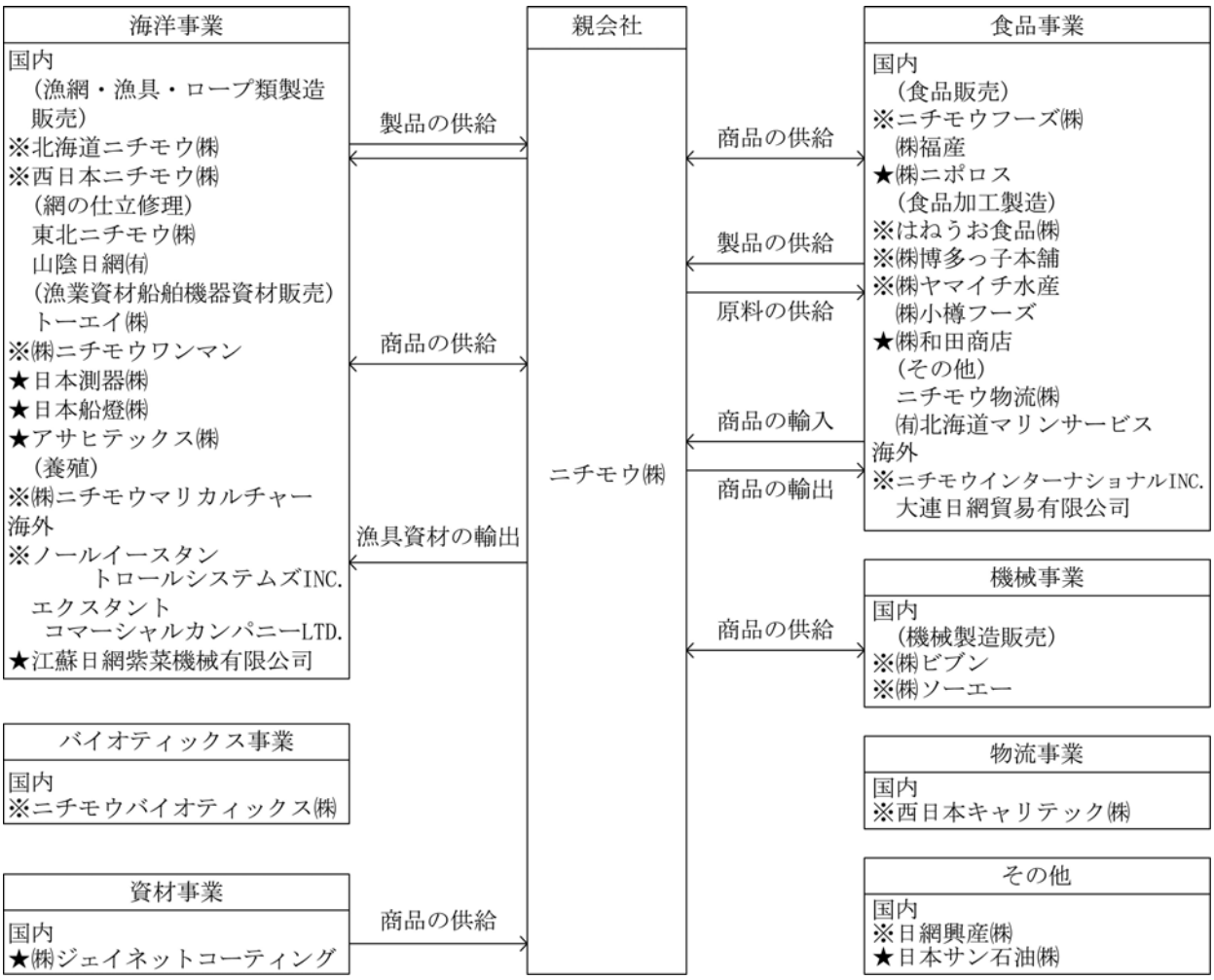
合成樹脂、包装資材及び農業資材を当社で販売しております。

バイオティックス事業

発酵大豆製品を子会社で製造し、健康食品と共に販売しております。

物流事業

子会社が物流及び運送サービスを行っております。



(注) １．※は連結子会社です。

２．★は関連会社です。

３．無印は非連結子会社です。

４．関連会社のうち、日本サン石油㈱、日本測器㈱、日本船燈㈱は持分法適用会社です。

３．経営方針

(1) 経営の基本方針

ニチモウグループは、創業以来「会社は社会の公器であることの精神に立ち業界をリードする技術とサービスをもって広く社会の発展に貢献する。」ことを経営理念としてきております。今日のニチモウグループは顧客のニーズに応え得る提案営業力（サービス）と商品開発（技術）をもって「健康な生活づくり」に、主として「食」の分野で貢献することを目指しております。

(2) 目標とする経営指標

平成22年４月からの新中期経営計画「第125期3カ年経営計画」において、収益目標を設定し、この目標達成にむけ、各事業分野において収益面での回復や、より一層の財務体質の改善をはかってまいります。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

平成22年４月からの新中期経営計画「第125期3カ年経営計画」において、不採算事業や商材の見直しを行い、ニチモウグループとして安定的な利益が確保できる事業構造を構築してまいります。また、機能的な体制とすることで、より顧客に密着したスピード経営を実現してまいります。

(4) 会社の対処すべき課題

対処すべき課題といたしましては、企業の社会的責任を果たすべく、リスク管理やコンプライアンスを徹底し、市場の変化に迅速な対応を図り、顧客に密着したスピード経営を実現することと考えております。また、新中期経営計画のもとで収益確保をはかるとともに、食の安全や品質管理体制の向上に注力してまいる所存であります。

今後の見通しにつきましては、平成23年3月11日に発生した東日本大震災による甚大な被害および福島第一原子力発電所の事故に端を発した風評被害など、当社グループを取り巻く経営環境は、なお一層厳しい状況が続くものと予想されます。

このような情勢下ではありますが、今日まで主に水産業に支えられてきた当社グループは、業界の早期復興に貢献できるよう、役員・従業員の総力を結集して全力で取り組んでまいる所存であります。

なお、当社グループにおける復旧状況につきまして、全面的な復旧には今しばらく時間を要するものの、すでに営業活動は再開し、さらに、網仕立てを行っております東北ニチモウ株式会社石巻工場につきましても、作業を再開いたしました。

また、中期経営計画「第125期3ヵ年経営計画」に掲げております「浜から食卓まで」をカバーする当社を中核とし、周辺領域で独自の専門性を持つグループ会社との相乗効果を図り、特色ある事業の構築を確立するとともに、顧客のニーズに柔軟に対応したきめ細かな営業展開に努めてまいります。

４．連結財務諸表
（１）連結貸借対照表

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （平成22年３月31日）	当連結会計年度 （平成23年３月31日）
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	※2 4,296	※2 5,848
受取手形及び売掛金	14,250	13,319
商品及び製品	12,441	11,085
仕掛品	621	495
原材料及び貯蔵品	2,403	1,916
繰延税金資産	22	88
その他	1,987	2,081
貸倒引当金	△163	△131
流動資産合計	35,858	34,704
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	6,794	6,508
減価償却累計額及び減損損失累計額	△4,932	△4,770
建物及び構築物（純額）	※2 1,862	※2 1,738
機械装置及び運搬具	3,996	4,153
減価償却累計額及び減損損失累計額	△3,033	△3,165
機械装置及び運搬具（純額）	963	987
工具、器具及び備品	543	563
減価償却累計額及び減損損失累計額	△471	△473
工具、器具及び備品（純額）	71	89
土地	※2 2,269	※2 2,247
建設仮勘定	68	233
有形固定資産合計	5,235	5,297
無形固定資産		
のれん	14	177
その他	71	126
無形固定資産合計	85	304
投資その他の資産		
投資有価証券	※1，※2 6,283	※1，※2 5,881
長期貸付金	438	187
破産更生債権等	1,711	2,400
その他	751	751
貸倒引当金	△1,538	△1,899
投資その他の資産合計	7,646	7,322
固定資産合計	12,967	12,923
繰延資産		
社債発行費	27	12
繰延資産合計	27	12
資産合計	48,853	47,641

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成22年３月31日)	当連結会計年度 (平成23年３月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	8,918	8,497
短期借入金	※2 16,260	※2 16,797
1年内償還予定の社債	125	3,625
1年内返済予定の長期借入金	※2 1,322	※2 755
未払法人税等	82	61
賞与引当金	348	358
事業構造改善引当金	143	143
災害損失引当金	―	120
その他	851	930
流動負債合計	28,051	31,289
固定負債		
社債	3,750	125
長期借入金	※2 2,605	※2 3,161
長期未払金	77	77
退職給付引当金	386	422
役員退職慰労引当金	146	92
繰延税金負債	349	65
負ののれん	159	116
その他	125	188
固定負債合計	7,600	4,249
負債合計	35,652	35,539
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,411	4,411
資本剰余金	22	22
利益剰余金	9,761	9,202
自己株式	△1,115	△1,104
株主資本合計	13,079	12,531
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	777	378
繰延ヘッジ損益	△24	0
為替換算調整勘定	△657	△838
その他の包括利益累計額合計	94	△459
新株予約権	27	30
少数株主持分	0	0
純資産合計	13,201	12,101
負債純資産合計	48,853	47,641

（２）連結損益計算書及び連結包括利益計算書
連結損益計算書

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （自 平成21年４月１日 至 平成22年３月31日）	当連結会計年度 （自 平成22年４月１日 至 平成23年３月31日）
売上高	89,056	85,136
売上原価	※1 81,615	※1 77,172
売上総利益	7,440	7,964
販売費及び一般管理費	※2 7,241	※2 7,115
営業利益	199	848
営業外収益		
受取利息	108	110
受取配当金	130	124
持分法による投資利益	149	275
その他	185	186
営業外収益合計	572	697
営業外費用		
支払利息	553	530
貸倒引当金繰入額	－	92
その他	123	212
営業外費用合計	676	834
経常利益	95	711
特別利益		
土地売却益	122	81
投資有価証券売却益	1	－
貸倒引当金戻入額	62	－
保険解約返戻金	91	－
役員退職慰労引当金戻入額	－	8
特別利益合計	277	90
特別損失		
貸倒引当金繰入額	－	407
減損損失	2	－
投資有価証券評価損	1	2
投資有価証券売却損	－	7
固定資産売却損	－	5
固定資産除却損	17	10
子会社整理損	－	38
関係会社株式評価損	－	19
関係会社整理損	16	－
ゴルフ会員権評価損	2	4
訴訟関連損失	57	－
災害による損失	－	557
災害損失引当金繰入額	－	120
デリバティブ解約損	16	－
特別損失合計	115	1,173
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失（△）	257	△372
法人税、住民税及び事業税	95	82
法人税等調整額	0	△73
法人税等合計	96	9
少数株主損益調整前当期純損失（△）	－	△381
少数株主利益又は少数株主損失（△）	0	△0
当期純利益又は当期純損失（△）	161	△381

連結包括利益計算書

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （自 平成21年４月１日 至 平成22年３月31日）	当連結会計年度 （自 平成22年４月１日 至 平成23年３月31日）
少数株主損益調整前当期純損失（△）	―	△381
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	―	△398
繰延ヘッジ損益	―	25
為替換算調整勘定	―	△199
持分法適用会社に対する持分相当額	―	△0
その他の包括利益合計	―	※2 △572
包括利益	―	※1 △954
（内訳）		
親会社株主に係る包括利益	―	△954
少数株主に係る包括利益	―	△0

（３）連結株主資本等変動計算書

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （自 平成21年４月１日 至 平成22年３月31日）	当連結会計年度 （自 平成22年４月１日 至 平成23年３月31日）
株主資本		
資本金		
前期末残高	4,411	4,411
当期末残高	4,411	4,411
資本剰余金		
前期末残高	22	22
当期末残高	22	22
利益剰余金		
前期末残高	9,770	9,761
当期変動額		
剰余金の配当	△170	△170
当期純利益又は当期純損失（△）	161	△381
自己株式の処分	－	△7
当期変動額合計	△8	△559
当期末残高	9,761	9,202
自己株式		
前期末残高	△1,114	△1,115
当期変動額		
自己株式の取得	△0	△0
自己株式の処分	－	11
当期変動額合計	△0	10
当期末残高	△1,115	△1,104
株主資本合計		
前期末残高	13,089	13,079
当期変動額		
剰余金の配当	△170	△170
当期純利益又は当期純損失（△）	161	△381
自己株式の取得	△0	△0
自己株式の処分	－	4
当期変動額合計	△9	△548
当期末残高	13,079	12,531

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年４月１日 至 平成22年３月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年４月１日 至 平成23年３月31日)
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	555	777
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	221	△398
当期変動額合計	221	△398
当期末残高	777	378
繰延ヘッジ損益		
前期末残高	△53	△24
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	28	25
当期変動額合計	28	25
当期末残高	△24	0
為替換算調整勘定		
前期末残高	△464	△657
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△193	△180
当期変動額合計	△193	△180
当期末残高	△657	△838
その他の包括利益累計額合計		
前期末残高	37	94
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	56	△554
当期変動額合計	56	△554
当期末残高	94	△459
新株予約権		
前期末残高	15	27
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	11	2
当期変動額合計	11	2
当期末残高	27	30
少数株主持分		
前期末残高	0	0
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△0	△0
当期変動額合計	△0	△0
当期末残高	0	0
純資産合計		
前期末残高	13,142	13,201
当期変動額		
剰余金の配当	△170	△170
当期純利益又は当期純損失（△）	161	△381
自己株式の取得	△0	△0
自己株式の処分	－	4
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	67	△551
当期変動額合計	58	△1,099
当期末残高	13,201	12,101

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年４月１日 至 平成22年３月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年４月１日 至 平成23年３月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失（△）	257	△372
減価償却費	395	422
のれん償却額	66	23
負ののれん償却額	△43	△43
繰延資産償却額	15	15
減損損失	2	―
賞与引当金の増減額（△は減少）	△5	12
退職給付引当金の増減額（△は減少）	114	△17
貸倒引当金の増減額（△は減少）	△194	331
災害損失引当金の増減額（△は減少）	―	120
受取利息及び受取配当金	△238	△234
持分法適用会社からの配当金の受取額	55	78
支払利息	553	530
持分法による投資損益（△は益）	△149	△275
投資有価証券売却損益（△は益）	△1	7
投資有価証券評価損益（△は益）	1	22
ゴルフ会員権評価損	2	4
関係会社整理損	16	―
有形固定資産売却損益（△は益）	△122	△76
有形固定資産除却損	10	53
子会社整理損	―	38
売上債権の増減額（△は増加）	1,711	375
たな卸資産の増減額（△は増加）	2,157	1,915
前渡金の増減額（△は増加）	△166	△120
前受金の増減額（△は減少）	△234	△16
仕入債務の増減額（△は減少）	600	△500
割引手形の増減額（△は減少）	△39	0
その他	91	48
小計	4,857	2,343
利息及び配当金の受取額	253	229
利息の支払額	△551	△529
法人税等の支払額	△104	△103
営業活動によるキャッシュ・フロー	4,455	1,941

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年４月１日 至 平成22年３月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年４月１日 至 平成23年３月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△32	△1,635
定期預金の払戻による収入	26	107
有形及び無形固定資産の取得による支出	△535	△603
有形及び無形固定資産の売却による収入	125	93
投資有価証券の取得による支出	△545	△101
投資有価証券の売却による収入	14	10
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	―	△20
短期貸付けによる支出	△2,345	△3,275
短期貸付金の回収による収入	2,340	3,273
長期貸付けによる支出	△77	△338
長期貸付金の回収による収入	224	585
その他	27	△83
投資活動によるキャッシュ・フロー	△779	△1,988
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（△は減少）	△3,134	337
長期借入れによる収入	2,896	1,668
長期借入金の返済による支出	△2,578	△1,675
社債の償還による支出	△135	△125
配当金の支払額	△169	△170
自己株式の取得による支出	△0	△0
その他	△0	0
財務活動によるキャッシュ・フロー	△3,121	34
現金及び現金同等物に係る換算差額	△31	△26
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	523	△39
現金及び現金同等物の期首残高	2,835	3,358
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	―	86
現金及び現金同等物の期末残高	3,358	3,405

継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前連結会計年度 （自　平成21年４月１日 至　平成22年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成22年４月１日 至　平成23年３月31日）
１　連結の範囲に関する事項	(1) 連結子会社 社数：14社 主要な連結子会社 西日本ニチモウ㈱、ﾉｰﾙｲｰｽﾀﾝﾄﾛｰﾙｼｽﾃﾑｽﾞINC. (2) 主要非連結子会社の名称等 トーエイ㈱ （連結の範囲から除いた理由） 非連結子会社の総資産、売上高、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等のいずれもがそれぞれ小さく、連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、連結の範囲から除いております。	(1) 連結子会社 社数：15社 主要な連結子会社 西日本ニチモウ㈱、ﾉｰﾙｲｰｽﾀﾝﾄﾛｰﾙｼｽﾃﾑｽﾞINC. 当連結会計年度において、株式取得により西日本キャリテック㈱は子会社となったため、連結の範囲に含めております。 (2) 主要非連結子会社の名称等 同左
２　持分法の適用に関する事項	(1) 持分法を適用した関連会社 社数:3社 社名 日本サン石油㈱、日本測器㈱、日本船燈㈱ (2) 持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社のうち主要な会社等に名称 トーエイ㈱ ㈱ニポロス (3) 持分法の適用範囲から除いた理由 持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社はそれぞれ当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体として重要性がないため持分法の適用範囲から除いております。 (4) 持分法を適用した日本サン石油㈱の決算期は12月ですが、当社の連結会計年度である3月末に仮決算を行うことが困難であるため、平成21年12月31日現在の財務諸表を基礎として、持分法を適用しております。	(1) 持分法を適用した関連会社 同左 (2) 持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社のうち主要な会社等に名称 トーエイ㈱ (3) 持分法の適用範囲から除いた理由 同左 (4) 持分法を適用した日本サン石油㈱の決算期は12月ですが、当社の連結会計年度である3月末に仮決算を行うことが困難であるため、平成22年12月31日現在の財務諸表を基礎として、持分法を適用しております。

項目	前連結会計年度 （自　平成21年４月１日 至　平成22年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成22年４月１日 至　平成23年３月31日）
3　連結子会社の事業年度等に関する事項	国内連結子会社の内12社の決算日は、連結決算日と一致しております。在外連結子会社2社の決算日は、2月末ですが、連結決算日との差異が３ヶ月以内のため、連結財務諸表作成の基礎となる財務諸表を作成するための仮決算は行っておりません。	国内連結子会社の内13社の決算日は、連結決算日と一致しております。在外連結子会社2社の決算日は、2月末ですが、連結決算日との差異が３ヶ月以内のため、連結財務諸表作成の基礎となる財務諸表を作成するための仮決算は行っておりません。
4　会計処理基準に関する事項		
(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法	(イ)有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 決算日末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は、全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定） 時価のないもの 移動平均法による原価法 (ロ)たな卸資産 総平均法による原価法（収益の低下による簿価切下げの方法）	(イ)有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左 (ロ)たな卸資産 同左
(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法	(イ)有形固定資産(リース資産を除く) 建物（建物附属設備を除く） (ｲ)　平成10年3月31日以前に取得したもの･･･旧定率法 (ﾛ)　平成10年4月1日から平成19年3月31日までに取得したもの･･･旧定額法 (ﾊ)　平成19年4月1日以降に取得したもの･･･定額法 建物以外 (ｲ)　平成19年3月31日以前に取得したもの･･･旧定率法 (ﾛ)　平成19年4月1日以降に取得したもの･･･定率法 なお、連結子会社5社は建物以外について、定額法によっております。 また、平成19年3月31日以前に取得したものについては、償却可能限度額まで償却が終了した翌年から5年間で均等償却する方法によっております。 (ロ)無形固定資産(リース資産を除く) 定額法によっております。 (ハ)リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価格をゼロとして算定する方法によっております。	(イ)有形固定資産(リース資産を除く) 建物（建物附属設備を除く） 同左 建物以外 同左 (ロ)無形固定資産(リース資産を除く) 同左 （ハ）リース資産 同左

項目	前連結会計年度 (自　平成21年４月１日 至　平成22年３月31日)	当連結会計年度 (自　平成22年４月１日 至　平成23年３月31日)
(3) 重要な繰延資産の処理方法	社債発行費 社債償還期間(5年)にわたり、定額法で償却しております。	同左
(4) 重要な引当金の計上基準	(イ)貸倒引当金 貸倒の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については、貸倒実績率によって計上しております。貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を検討し回収不能見込額を計上しております。	(イ)貸倒引当金 同左
	(ロ)賞与引当金 従業員の賞与支払に備えるため、当連結会計年度の負担すべき支給見込額を計上しております。	(ロ)賞与引当金 同左
	(ハ)事業構造改善引当金 事業構造改善に伴い発生する費用及び損失に備えるため、その発生見込額を計上しております。	(ハ)事業構造改善引当金 同左
	――――――	(ニ)災害損失引当金 東日本大震災により発生する費用及び損失に備えるため、その発生見込額を計上しております。
	(ホ)退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。 なお、会計基準変更時差異（△45百万円）については、10年による按分額を費用処理しております。 数理計算上の差異については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(12年)による按分額（定額法）を翌連結会計年度より費用処理することとしております。	(ホ)退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。 数理計算上の差異については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(12年)による按分額（定額法）を翌連結会計年度より費用処理することとしております。
	(ヘ)役員退職慰労引当金 子会社において、役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく当連結会計年度末要支給額を引当計上しております。	(ヘ)役員退職慰労引当金 同左
(5) 重要なヘッジ会計の方法	(イ)ヘッジ会計の方法 原則として繰延ヘッジ処理によっております。 なお、為替予約通貨オプションについては、振当処理の要件を満たしている場合は振当処理を行っております。 金利スワップについては、特例処理の要件を満たしている場合は、特例処理によっております。	(イ)ヘッジ会計の方法 同左

項目	前連結会計年度 （自　平成21年４月１日 至　平成22年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成22年４月１日 至　平成23年３月31日）
	(ロ)ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 為替予約取引・通貨オプション 金利スワップ取引 ヘッジ対象 金利変動等による損失の可能性があり、相場変動等が評価に反映されていないもの及びキャッシュ・フローが固定されその変動が回避されるもの 外貨建債権・債務及び外貨建予定取引、借入金利息	(ロ)ヘッジ手段とヘッジ対象 同左
	(ハ)ヘッジ方針 当社の内部規程である「市場リスク管理規定」に基づき為替変動リスク及び金利変動リスクをヘッジすることとしております。	(ハ)ヘッジ方針 同左
	(ニ)ヘッジの有効性評価の方法 ヘッジ手段との重要な条件が同一であり、相場変動、キャッシュ・フロー変動を完全に相殺するものと想定することができるため有効性の判断は省略しております。	(ニ)ヘッジの有効性評価の方法 同左
(6) のれんの償却方法及び償却期間	――――――	５年間で償却しております。
(7) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	――――――	連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から３ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資等からなっております。
(8) その他連結財務諸表作成のための重要な事項	(1) 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜き処理によっております。	(1) 消費税等の会計処理 同左
	(2) 連結納税制度の適用 連結納税制度を適用しております。	(2) 連結納税制度の適用 同左
	(3) リース取引会計基準の改正適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	(3) 同左
5　連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価方法は、全面時価評価法によっております。	――――――
6　のれん及び負ののれんの償却に関する事項	のれん及び負ののれんは5年間で均等償却しております。但し、僅少なものについては、発生年度に全額償却しております。	――――――

項目	前連結会計年度 （自　平成21年４月１日 至　平成22年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成22年４月１日 至　平成23年３月31日）
7　連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資等からなっております。	―――――

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前連結会計年度 （自　平成21年４月１日 至　平成22年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成22年４月１日 至　平成23年３月31日）
―――――	（（資産除去債務に関する会計基準等の適用） 当連結会計年度より、「資産除去債務の会計基準」（企業会計基準第18号　平成20年３月31日）及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第21号　平成20年３月31日）を適用しております。 これにより、損益に与える影響はありません。

表示方法の変更

前連結会計年度 （自　平成21年４月１日 至　平成22年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成22年４月１日 至　平成23年３月31日）
―――――	（連結損益計算書） 当連結会計年度より、「連結財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第22号　平成20年12月26日）に基づく財務諸表等規則等の一部を改正する内閣府令（平成21年３月24日　内閣府令第５号）の適用し、「少数株主損益調整前当期純利益」の科目を表示しております。

追加情報

前連結会計年度 （自　平成21年４月１日 至　平成22年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成22年４月１日 至　平成23年３月31日）
―――――	当連結会計年度より、「包括利益の表示に関する会計基準」（企業会計基準第25号　平成22年６月30日）を適用しております。ただし、「その他の包括利益累計額」及び「その他の包括利益累計額合計」の前連結会計年度の金額は、「評価・換算差額等」及び「評価・換算差額合計」の金額を記載しております。

注記事項

（連結貸借対照表関係）

前連結会計年度 （平成22年３月31日）	当連結会計年度 （平成23年３月31日）
※１　非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりであります。 投資有価証券（株式）　2,132百万円	※１　非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりであります。 投資有価証券（株式）　2,400百万円
※２　担保に供している資産並びに担保付債務は次のとおりであります。 担保に供している資産 定期預金　300百万円 建物及び構築物　573百万円 土地　787百万円 投資有価証券　2,685百万円 合計　4,347百万円 担保権によって担保されている債務 短期借入金　10,440百万円 一年内返済予定の長期借入金　508百万円 長期借入金　2,002百万円 合計　12,951百万円	※２　担保に供している資産並びに担保付債務は次のとおりであります。 担保に供している資産 定期預金　1,900百万円 建物及び構築物　554百万円 土地　893百万円 投資有価証券　2,253百万円 合計　5,601百万円 担保権によって担保されている債務 短期借入金　11,690百万円 一年内返済予定の長期借入金　516百万円 長期借入金　1,667百万円 合計　13,874百万円
３　偶発債務 保証債務 ――――――	３　偶発債務 保証債務 連結会社以外の会社の金融機関からの借入金に対し、保証を行っております。 なお、この保証に伴い、定期預金1,600百万円を担保に供しております。 ＳＡＮ　ＡＲＡＷＡ　Ｓ．Ａ.　1,220百万円 計　1,220百万円 (US$ 14,500,000)
４　手形割引及び裏書譲渡高 受取手形割引高　79百万円	４　手形割引及び裏書譲渡高 受取手形割引高　80百万円

（連結損益計算書関係）

前連結会計年度 （自　平成21年４月１日 至　平成22年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成22年４月１日 至　平成23年３月31日）
※１　たな卸資産の収益性の低下による簿価切下額は161百万円であります。 ※２　一般管理費に含まれる研究開発費部門の管理費を含め169百万円であります。	※１　たな卸資産の収益性の低下による簿価切下額は72百万円であります。 ※２　一般管理費に含まれる研究開発費は研究開発部門の管理費を含め158百万円であります。

（連結包括利益計算書関係）

当連結会計年度(自　平成22年４月１日至　平成23年３月31日)

※１　当連結会計年度の直前連結会計年度における包括利益

親会社に係る包括利益	199百万円
少数株主に係る包括利益	0百万円
計	199百万円

※２　当連結会計年度の直前連結会計年度におけるその他の包括利益

その他有価証券評価差額金	233百万円
繰延ヘッジ損益	28百万円
為替換算調整勘定	△211百万円
持分法適用会社に対する持分相当額	△11百万円
計	37百万円

（連結株主資本等変動計算書関係）

前連結会計年度(自　平成21年４月１日　至　平成22年３月31日)

１　発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末（千株）	増加（千株）	減少（千株）	当連結会計年度末（千株）
普通株式	37,874	－	－	37,874

２　自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末（千株）	増加（千株）	減少（千株）	当連結会計年度末（千株）
普通株式	3,917	6	－	3,923

（変動事由の概要）

増加数の主な内訳は、次の通りであります。

単位未満株式の買取りによる増加　６千株

３　配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額（百万円）	１株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日
平成21年６月26日定時株主総会	普通株式	170	5.00	平成21年３月31日	平成21年６月29日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額（百万円）	１株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日
平成22年６月29日定時株主総会	普通株式	利益剰余金	170	5.00	平成22年３月31日	平成22年６月30日

当連結会計年度(自　平成22年４月１日　至　平成23年３月31日)

１　発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末(千株)	増加(千株)	減少(千株)	当連結会計年度末(千株)
普通株式	37,874	―	―	37,874

２　自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末(千株)	増加(千株)	減少(千株)	当連結会計年度末(千株)
普通株式	3,923	3	40	3,886

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次の通りであります。

単位未満株式の買取りによる増加　３千株

減少数の主な内訳は、次の通りであります。

株式報酬型ストック・オプションの権利行使よる減少　40千株

３　配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額(百万円)	１株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成22年６月29日定時株主総会	普通株式	170	5.00	平成22年３月31日	平成22年６月30日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

該当事項はありません。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自　平成21年４月１日 至　平成22年３月31日)		当連結会計年度 (自　平成22年４月１日 至　平成23年３月31日)	
現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係		現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	
	(百万円)		(百万円)
現金及び預金勘定	4,296	現金及び預金勘定	5,848
預け入れが３ヶ月を超える定期預金	△937	預け入れが３ヶ月を超える定期預金	△2,442
現金及び現金同等物	3,358	現金及び現金同等物	3,405

（セグメント情報）

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自　平成21年４月１日　至　平成22年３月31日)

	食品事業(百万円)	海洋事業(百万円)	機械事業(百万円)	資材事業(百万円)	バイオティックス事業(百万円)	その他の事業(百万円)	計(百万円)	消去又は全社(百万円)	連結(百万円)
Ⅰ　売上高及び営業損益									
売上高									
(1)外部顧客に対する売上高	56,671	15,980	6,505	9,489	287	123	89,056	－	89,056
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	－	219	10	－	－	－	229	(229)	－
計	56,671	16,199	6,515	9,489	287	123	89,285	(229)	89,056
営業費用	56,092	15,849	6,381	9,325	267	76	87,993	863	88,856
営業利益（損失は△表示）	578	350	133	163	19	47	1,292	(1,093)	199
Ⅱ　資産、減価償却費、減損損失及び資本的支出									
資産	21,319	13,371	2,353	3,280	236	795	41,356	7,497	48,853
減価償却費	125	213	77	3	1	11	432	28	461
減損損失	－	－	－	－	－	2	2	－	2
資本的支出	257	157	7	1	1	－	426	88	514

（注）１　事業区分の方法

事業区分は、水産食品を扱う食品事業、水産業界に対し漁業用資材を扱う海洋事業、食品加工機械を扱う機械事業、住宅建材用原材料・包装資材・農畜資材を扱う資材事業、発酵大豆製品・健康食品を扱うバイオティックス事業、不動産事業を行うその他事業にセグメンテーションしております。

２　各事業区分の主要商品

事業区分	売上区分	主要商品
食品事業	すり身・鮮凍品	すり身、鮮魚、冷凍魚、魚卵
	加工食品	切身加工品、魚卵加工品、くん製加工品
海洋事業	漁　網・漁　具	底引漁具、旋網漁具、養殖用資材
	船　舶・機　械	船体、船用機器、船用品
機械事業	陸上機械	食品加工機械
資材事業	合成樹脂・包装資材・農畜資材	塩化ビニールシート、ダンボール、紙器、農畜資材
バイオ事業	発酵大豆製品	発酵大豆製品、健康食品
その他事業	不動産賃貸他	不動産賃貸

３　営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の主なものは親会社本社の総務・財務・業務部門に係る費用863百万円円であります。

４　資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の主なものは余資運用資金(現金)、長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係る資産等7,497百万円であります。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度及び当連結会計年度においては、全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める日本の割合がいずれも９０％をこえているため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

【海外売上高】

前連結会計年度及び当連結会計年度においては、海外売上高が、連結売上高の１０％未満のため、海外売上高の記載を省略しております。

【セグメント情報】

1　報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっております。

当社グループは食品、海洋、機械、資材、バイオティックス等の複数の事業を営んでおり、その事業区分ごとに当社及び当社の連結子会社が単一もしくは複数の事業に従事する事業活動を展開しております。

したがって、当社グループは事業別のセグメントから構成されており、「食品事業」、「海洋事業」、「機械事業」、「資材事業」、「バイオティックス事業」、「物流事業」の６つを報告セグメントとしております。

「食品事業」は、すり身、鮮魚、冷凍魚、魚卵、切身加工品、魚卵加工品、くん製加工品の製造・加工・販売を主な事業としております。「海洋事業」は、底引漁具、旋網漁具、養殖用資材、船体、船用機器、船用品の製造・加工・販売を主な事業としております。「機械事業」は、食品加工機械の製造・加工・販売を主な事業としております。「資材事業」は、塩化ビニールシート、ダンボール、紙器、農畜資材の販売を主な事業としております。「バイオティックス事業」は、発酵大豆製品、健康食品の製造・加工・販売を主な事業としております。「物流事業」は、物流配送を主な事業としております。

2　報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

3　報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

当連結会計年度（自　平成22年４月１日　至　平成23年３月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント							その他（注）１	合計	調整額（注）２	連結財務諸表計上額（注）３
	食品事業	海洋事業	機械事業	資材事業	バイオティックス事業	物流事業	計				
売上高											
外部顧客への売上高	53,481	14,235	6,162	9,796	255	1,058	84,989	147	85,136	－	85,136
セグメント間の内部売上高又は振替高	－	228	－	－	－	－	228	－	228	△228	－
計	53,481	14,464	6,162	9,796	255	1,058	85,217	147	85,365	△228	85,136
セグメント利益又は損失（△）	972	500	209	209	△14	△62	1,815	48	1,864	△1,015	848
セグメント資産	19,403	11,735	2,493	4,037	204	591	38,465	785	39,251	8,389	47,641
その他の項目											
減価償却費	154	191	17	4	1	14	383	10	393	32	425
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	94	137	42	－	－	44	319	75	394	209	603

（注）１．「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、主に不動産賃貸業を営んでおります。

２．セグメント利益の調整額△1,015百万円は、各報告セグメントに帰属しない一般管理であります。

３．セグメント資産の調整額8,389百万円は、各報告セグメントに帰属しない全社資産であり、その主なものは親会社の管理部門に係る資産等であります。

（単位：百万円）

（追加情報）

当連結会計年度より「セグメント情報等の開示に関する会計基準」（企業会計基準第17号　平成21年３月27日）及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第20号　平成20年３月21日）を適用しております。

（１株当たり情報）

前連結会計年度 （自　平成21年４月１日 至　平成22年３月31日）		当連結会計年度 （自　平成22年４月１日 至　平成23年３月31日）	
１株当たり純資産額	388円03銭	１株当たり純資産額	355円18銭
１株当たり当期純利益金額	4円75銭	１株当たり当期純損失金額	11円23銭
潜在株式調整後１株当たり当期純利益金額の算定に用いられる当期純利益調整額の主要な内訳	0	潜在株式調整後１株当たり当期純利益金額の算定に用いられる当期純利益調整額の主要な内訳	－
潜在株式調整後１株当たり当期純利益金額の算定に用いられた普通株式増加数の主要な内訳新株予約権	196,401	潜在株式調整後１株当たり当期純利益金額の算定に用いられた普通株式増加数の主要な内訳新株予約権	－
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後１株当たり当期純利益金額の算定に含まれなかった潜在株式の概要	－	希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後１株当たり当期純利益金額の算定に含まれなかった潜在株式の概要	－
潜在株式調整後１株当たり当期純利益金額	4円73銭	潜在株式調整後１株当たり当期純利益金額については、当期純損失のため記載しておりません。	

（注）　算定上の基礎

１　１株当たり純資産額

	前連結会計年度末 （平成22年３月31日）	当連結会計年度末 （平成23年３月31日）
連結貸借対照表の純資産の部の合計額（百万円）	13,201	12,101
純資産の部の合計額から控除する金額（百万円）	27	30
（うち新株予約権）（百万円）	(27)	(30)
（うち少数株主持分）（百万円）	(0)	(0)
普通株式に係る純資産額（百万円）	13,173	12,071
普通株式の発行済株式数（株）	37,874,000	37,874,000
普通株式の自己株式数（株）	3,923,580	3,886,973
１株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数（株）	33,950,420	33,987,027

２　１株当たり当期純利益及び潜在株式調整後１株当たり当期純利益

	前連結会計年度 （自　平成21年４月１日 至　平成22年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成22年４月１日 至　平成23年３月31日）
当期純利益又は当期純損失(△)（百万円）	161	△381
普通株主に帰属しない金額の主要な内訳（百万円）	－	－
普通株式に係る当期純利益又は当期純損失(△)（百万円）	161	△381
普通株式の期中平均株式数（株）	33,953,618	33,975,673
潜在株式調整後１株当たり当期純利益金額の算定に用いられる当期純利益調整額の主要な内訳（百万円）	(0)	(－)
潜在株式調整後１株当たり当期純利益金額の算定に用いられた普通株式増加数の主要な内訳新株予約権（株）	(196,401)	(－)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後１株当たり当期純利益金額の算定に含まれなかった潜在株式の概要	(－)	(－)

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(開示の省略)

リース取引、関連当事者との取引、税効果会計、金融商品、有価証券、デリバティブ取引、退職給付、ストック・オプション等、企業結合等、資産除去債務、賃貸等不動産に関する注記事項については、決算短信における必要性が大きくないと考えられるため開示を省略しております。

５．個別財務諸表
（１）貸借対照表

（単位：百万円）

	前事業年度 （平成22年３月31日）	当事業年度 （平成23年３月31日）
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,025	3,045
受取手形	1,967	2,549
売掛金	8,923	7,127
商品	9,952	8,653
前渡金	1,627	1,789
関係会社短期貸付金	300	137
未収入金	214	157
その他	84	74
貸倒引当金	△113	△75
流動資産合計	24,984	23,458
固定資産		
有形固定資産		
建物	4,250	4,065
減価償却累計額	△3,106	△3,010
建物（純額）	1,144	1,055
構築物	756	613
減価償却累計額	△707	△580
構築物（純額）	49	32
機械及び装置	1,082	1,074
減価償却累計額	△863	△876
機械及び装置（純額）	218	198
車両運搬具	5	5
減価償却累計額	△5	△5
車両運搬具（純額）	0	0
工具、器具及び備品	409	409
減価償却累計額及び減損損失累計額	△375	△366
工具、器具及び備品（純額）	34	43
土地	2,074	2,070
建設仮勘定	68	190
有形固定資産合計	3,589	3,590
無形固定資産		
借地権	13	13
ソフトウエア	35	75
電話加入権	11	11
その他	0	0
無形固定資産合計	59	99
投資その他の資産		
投資有価証券	3,957	3,302
関係会社株式	5,777	5,943
長期貸付金	294	135
関係会社長期貸付金	603	249
破産更生債権等	1,438	1,886
その他	615	605
貸倒引当金	△1,638	△1,618
投資その他の資産合計	11,048	10,504
固定資産合計	14,696	14,194
繰延資産		
社債発行費	27	12
繰延資産合計	27	12
資産合計	39,708	37,665

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成22年３月31日)	当事業年度 (平成23年３月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	2,771	2,502
買掛金	3,794	3,300
短期借入金	12,400	12,590
1年内償還予定の社債	125	3,625
1年内返済予定の長期借入金	1,090	500
未払金	47	45
未払費用	31	32
未払法人税等	24	33
未払消費税等	66	28
前受金	333	340
預り金	30	23
賞与引当金	205	202
事業構造改善引当金	143	143
災害損失引当金	―	118
その他	24	―
流動負債合計	21,090	23,486
固定負債		
社債	3,750	125
長期借入金	2,035	2,535
長期未払金	77	77
繰延税金負債	522	251
退職給付引当金	258	303
その他	111	113
固定負債合計	6,755	3,406
負債合計	27,846	26,892
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,411	4,411
資本剰余金		
資本準備金	22	22
利益剰余金		
利益準備金	645	662
その他利益剰余金		
別途積立金	5,600	5,600
固定資産圧縮積立金	25	21
繰越利益剰余金	1,534	778
利益剰余金合計	7,804	7,062
自己株式	△1,105	△1,094
株主資本合計	11,133	10,401
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	727	339
繰延ヘッジ損益	△24	0
評価・換算差額等合計	702	340
新株予約権	27	30
純資産合計	11,862	10,772
負債純資産合計	39,708	37,665

（２）損益計算書

（単位：百万円）

	前事業年度 （自 平成21年４月１日 至 平成22年３月31日）	当事業年度 （自 平成22年４月１日 至 平成23年３月31日）
売上高	68,484	61,167
売上原価		
商品期首たな卸高	12,077	9,952
当期商品仕入高	62,229	55,710
合計	74,306	65,663
商品他勘定振替高	40	481
商品期末たな卸高	9,952	8,653
売上原価	64,313	56,527
売上総利益	4,170	4,640
販売費及び一般管理費	4,404	4,305
営業利益又は営業損失（△）	△233	334
営業外収益		
受取利息	111	123
受取配当金	377	340
受取地代家賃	30	26
雑収入	78	85
営業外収益合計	597	576
営業外費用		
支払利息	468	447
雑損失	117	204
営業外費用合計	585	651
経常利益又は経常損失（△）	△220	258
特別利益		
土地売却益	122	80
貸倒引当金戻入額	78	－
特別利益合計	200	80
特別損失		
減損損失	2	－
固定資産売却損	－	5
固定資産除却損	16	9
投資有価証券評価損	1	2
子会社整理損	－	38
関係会社整理損	16	－
関係会社支援損	－	30
関係会社株式評価損	－	19
ゴルフ会員権評価損	2	3
貸倒引当金繰入額	－	245
災害による損失	－	484
災害損失引当金繰入額	－	118
訴訟関連損失	57	－
特別損失合計	97	957
税引前当期純損失（△）	△118	△618
法人税、住民税及び事業税	△79	△50
法人税等調整額	△1	△2
法人税等合計	△80	△53
当期純損失（△）	△37	△564

（３）株主資本等変動計算書

（単位：百万円）

	前事業年度 （自 平成21年４月１日 至 平成22年３月31日）	当事業年度 （自 平成22年４月１日 至 平成23年３月31日）
株主資本		
資本金		
前期末残高	4,411	4,411
当期末残高	4,411	4,411
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	22	22
当期末残高	22	22
資本剰余金合計		
前期末残高	22	22
当期末残高	22	22
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	628	645
当期変動額		
剰余金の配当	17	17
当期変動額合計	17	17
当期末残高	645	662
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金		
前期末残高	27	25
当期変動額		
固定資産圧縮積立金の取崩	△2	△3
当期変動額合計	△2	△3
当期末残高	25	21
別途積立金		
前期末残高	5,600	5,600
当期末残高	5,600	5,600
繰越利益剰余金		
前期末残高	1,757	1,534
当期変動額		
剰余金の配当	△187	△187
固定資産圧縮積立金の取崩	2	3
当期純損失（△）	△37	△564
自己株式の処分	－	△7
当期変動額合計	△222	△755
当期末残高	1,534	778
利益剰余金合計		
前期末残高	8,012	7,804
当期変動額		
剰余金の配当	△170	△170
固定資産圧縮積立金の取崩	－	－
当期純損失（△）	△37	△564
自己株式の処分	－	△7
当期変動額合計	△207	△742
当期末残高	7,804	7,062

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成21年４月１日 至 平成22年３月31日)	当事業年度 (自 平成22年４月１日 至 平成23年３月31日)
自己株式		
前期末残高	△1,104	△1,105
当期変動額		
自己株式の取得	△0	△0
自己株式の処分	－	11
当期変動額合計	△0	10
当期末残高	△1,105	△1,094
株主資本合計		
前期末残高	11,341	11,133
当期変動額		
剰余金の配当	△170	△170
当期純損失（△）	△37	△564
自己株式の取得	△0	△0
自己株式の処分	－	4
当期変動額合計	△208	△731
当期末残高	11,133	10,401
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	522	727
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	204	△387
当期変動額合計	204	△387
当期末残高	727	339
繰延ヘッジ損益		
前期末残高	△53	△24
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	28	25
当期変動額合計	28	25
当期末残高	△24	0
評価・換算差額等合計		
前期末残高	469	702
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	233	△361
当期変動額合計	233	△361
当期末残高	702	340
新株予約権		
前期末残高	15	27
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	11	2
当期変動額合計	11	2
当期末残高	27	30

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成21年４月１日 至 平成22年３月31日)	当事業年度 (自 平成22年４月１日 至 平成23年３月31日)
純資産合計		
前期末残高	11,826	11,862
当期変動額		
剰余金の配当	△170	△170
当期純損失（△）	△37	△564
自己株式の取得	△0	△0
自己株式の処分	－	4
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	244	△358
当期変動額合計	35	△1,090
当期末残高	11,862	10,772

継続企業の前提に重要な疑義を抱かせる事象又は状況

該当事項はありません。

６．役員の異動

(1)代表者の異動

該当事項はありません。

(2)その他の役員の異動（平成23年６月29日付予定）

①昇任取締役候補

			（現　　職）
取締役	専務執行役員	石井　知見	（取締役　常務執行役員）
取締役	常務執行役員	田部　　昇	（取締役　執行役員　資材事業本部長）
取締役	常務執行役員	松本　和明	（取締役　執行役員　食品事業本部長）

②新任監査役候補

		（現　　職）
監査役（常勤）	魚森　　保	（内部監査室長 兼 監財部長）
監査役（非常勤）	吉竹　　修	（エヌ・ティ・ティ・コムウェア株式会社与信管理室室長）

③退任予定監査役

監査役（常勤）	宮島　俊彦
監査役（非常勤）	木下　三千晴